

1 長野県の契約に関する取組方針に記載の用語について

(1) 主な用語の解説

記載の用語	用語の解説
県	長野県
県の契約	<p>県を当事者の一方とする契約で県が対価の支払をすべきもの</p> <p>〔「長野県の契約に関する条例」 第2条 この条例において「県の契約」又は「契約」とは、県を当事者の一方とする契約で県以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し県が対価の支払をすべきものをいう。〕</p>
建設工事	県が発注する、土木工事及び建築工事の請負
建設工事に係る委託	県が発注する、土木工事及び建築工事に係る測量、調査、設計、工事管理及び現場技術の業務委託
森林整備業務	県が発注する、森林整備その他これらに類する工事の請負又は委託
森林整備業務に係る委託	発注する、森林整備業務に係る調査、設計、測量、試験、解析等に類する業務委託
建設工事等	建設工事及び森林整備業務
建設工事等に係る委託	建設工事に係る委託及び森林整備業務に係る委託
製造の請負	県が発注する、規格のない機械、車両、発電機、印刷業務、看板・横断幕等を、規格、材料、品質等に合わせ製造し、納入する請負
物件の買入れ	県が発注する、物品（事務用品、機械・機器、燃料、薬品、作業着 など）の購入
その他の契約	建設工事等、建設工事等に係る委託、製造の請負及び物件の買入れ以外の県の契約
一般競争入札	入札に関する公告に基づき、入札参加資格を持つ者が入札書を提出し、その中で最も有利な条件の者（予定価格の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者）と契約を締結する方式
指名競争入札	入札参加資格を持つ者のうちから特定の者を指名し、その者が入札書を提出し、その中で最も有利な条件の者と契約を締結する方式
随意契約	競争入札の方法によることなく、任意に特定の者を選び、その者が見積書を提出し、その中で最も有利な条件の者と契約を締結する方式
入札参加資格（者）	<p>県が行う一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（当該資格を付与された者）</p> <p>なお、入札参加資格は、それを満たさないと資格が付与されない付与要件と参加可能な入札の規模（等級）を定める審査項目（点数）に分かれている。</p> <p>（注）入札参加資格の種類等は「2」を参照</p>
入札参加要件（基本要件）	一般競争入札又は指名競争入札の方法により行う個別の入札に関して、入札参加資格を有する者のうち、入札参加資格の業種や総合点数、本店（営業所）の所在地など、当該入札に参加することができる者の要件 また、公募型見積合わせに関して、見積書の提出ができる者の要件
地域要件	入札参加要件のうちの本店（営業所）の所在地に関する要件

(2) 用語の解説

あ行

あ	
I S O 9000シリーズ	I S O (国際標準化機構)による品質マネジメントシステムに関する国際規格の総称で、顧客の要求を満たす製品を供給し、顧客の満足度を強化することを目的とする組織に必要な要求事項を定めたもの
I S O 14000シリーズ	I S O (国際標準化機構)による環境マネジメントシステムに関する国際規格の総称で、企業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を目的とする組織に必要な要求事項を定めたもの
い	
一括下請負	建設工事等では、元請人がその下請工事の施工に実質的に関与していると認められるときを除き、請け負った工事の全部又はその主たる部分を一括して他の業者に請け負わせることなど 製造の請負では、その全部又は主たる部分を一括して他の業者に請け負わせること
一括委任	元請負人が請負業務を一括して第三者に委任すること
一括再委託	委託契約において、委託業務の全部又は大部分（主要な部分）を一括して第三者に再委託すること
え	
エシカル消費	持続可能な社会の実現のため、人、社会、環境、地域等に配慮した消費行動のこと ①未来・長期を見据えた、エコ商品、リサイクル商品 ②地域・世界のための、地産地消、被災地産品 ③優しい社会を目指す、ユニバーサルデザイン、障がい者支援などの商品、サービスを選択する

か行

き	
共通仕様（共通仕様書）	県が発注する建設工事等に係る、契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用、その他必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るためのもの
業種	① 建設工事では、建設業法に定める28業種 土木、建築、大工、左官、とび・土工、石、屋根、電気、管、タイル・レンガ・ブロック、鋼構造物、鉄筋、ほ装、しゅんせつ、板金、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、水道施設、消防施設、清掃施設の各工事業 ② 建設工事に係るコンサルタント等では、次の5業種 測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、建築コンサルタント
け	

経営事項審査	入札参加資格の付与に際して、入札規模の等級を定める審査項目の中心となるもので、事業者の経営状況、経営規模、技術的能力等の客観的事項を審査
継続学習	建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習（CPD：Continuing Professional Development）
契約後確認調査	「受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領」に定める調査で、予定価格に対して一定率未満の金額で落札した者に対して、契約締結後10日以内及びしゅん工時に調書の提出を義務付け、適正に履行されたかを確認する調査
建設会社における災害時の事業継続力認定	大規模災害時の緊急対応にあたり、行政機関と連携しながら災害対応を行う建設関連企業が、災害応急対応業務や継続すべき重要業務を確実・円滑に実施するための体制を整えた建設関連企業（建設業、建設コンサルタント等）を対象として、国土交通省の各地方整備局において、災害時の事業継続力の認定を行うもの
建設工事等談合情報対応マニュアル	県が発注する建設工事等に係る入札談合等に関する情報があつた場合の対応について定めたマニュアル
こ	
工事（業務）実績	国・県・市町村等の公共機関から発注された元請の工事（業務）を元請として施工した実績
公募型プロポーザル方式	高度な知識、高度な技術力、高度な構想力並びに業務遂行能力や応用力が要求される業務や工事等について、技術提案を求め、その内容を審査して最適な受注者を選定し、その者との随意契約とする方式
公募型見積合わせ	物品購入等の案件を長野県ホームページに公開し、広く事業者に見積書の提出を求め、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者と契約（随意契約）を締結する方式
個人住民税特別徴収	給与所得者の個人住民税について、地方税法、市町村税条例により、所得税の源泉徴収と同様に、事業者（給与支払者）が従業員の給与から特別徴収（いわゆる給与天引き）し、従業員に代わって納税すること

さ行

さ	
災害時緊急調査当番登録	災害等が発生した場合、災害現場の早急な調査や、復旧工法の検討・関係機関との協議資料作成など、緊急に実施する調査・測量・設計に係る委託業務を行う業者を、日ごと当番を登録すること、又その制度
最低制限価格制度	競争入札により工事又は製造その他についての請負の契約を締結しようとする場合において、契約の内容に適合した履行を確保するため特に必要があると認めるときに、あらかじめ最低制限価格を設けて、予定価格以下で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者を落札者とするができる制度
参加希望型競争入札	建設工事のうち、予定価格800万円未満の土木一式工事において、小規模な建設業者の元請としての技術力を評価し、入札参加機会の確保に配慮した一般競争入札

し	
次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画	次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため、集中的かつ計画的に取り組むことを目的とした次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画の策定と都道府県労働局への届出が義務づけられている。
失格基準価格	「受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領」に定める、その価格未満の価格での入札者を失格とする価格で、一定の条件下での入札額の平均の価格
受注希望型競争入札	建設工事等及び建設工事等に係る委託の一般競争入札において、入札・契約手続の透明性、公平性、競争性を一層高めるため、電子入札又は郵送入札による入札で、入札後に入札参加要件を審査し、適格である場合に落札決定とする一般競争入札
主任技術者	建設業法第26条の定めにより、建設業者は請け負った建設工事を施工するときに、工事現場における建設工事の技術上の管理を行うために置く国家資格や実務経験を有する技術者
小規模補修工事当番登録	県建設部が管理する河川及び砂防関係施設等において、県民の生命財産に危険、損害又は著しい不便が生ずるおそれがあり、緊急に修繕又は機能回復が必要となった場合、直ちに実施する修繕等の作業を行う業者を、各現地機関で日ごとに当番登録しているもの
消防団協力事業所等知事表彰	消防団員の確保や消防団活動に積極的にご協力いただく事業所又は団体について、その社会的貢献を広く県民の皆様に紹介するために行う知事表彰
消防団協力事業所表示制度	消防団活動に協力いただく事業所に対して表示証を交付し、協力事業所の社会貢献を住民に広く知らせることにより、消防団と事業所との連携・協力体制や地域の消防・防災体制の充実強化を目指す制度
信州ベンチャー企業優先発注事業	県が認定した県内中小企業者等が生産し、かつ、販売する新商品を県が随意契約で購入可能とすることにより、県内中小企業者等の育成を図ることを目的とした事業
新規卒業者	卒業後3年以内の者（その間の就業の有無は問わない）
信州リサイクル製品認定制度 (信州リサイクル製品率先利用方針)	生活環境への保全措置が講じられ、消費者とのコミュニケーションに配慮された事業所において、県内の循環資源を利用して県内で製造され、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用促進に具体的効果が期待でき、環境負荷の低減に配慮された製品で、市場性があるものを県が認定し、県自らが率先して利用するほか、認定製品に関する情報を県のホームページ等で積極的に広報・PRを行う制度 また、この制度に基づき策定された、信州リサイクル製品率先利用方針では、長野県が発注するすべての工事及び長野県が購入する事務用品等の物品購入に当たり、信州リサイクル製品を率先利用するための方法等を定めている。
せ	
施工体制	技術者、労務者、保有資機材などの配置

そ	
総合評価落札方式	支出に係る競争入札において、入札価格のほかに、価格以外の要素（技術力、施工方法、施工実績、社会貢献など）を評価の対象に加え、これらを総合的に評価し、最も優れたものを落札者とする方式

た行

ち	
地域貢献等を基本要件とする受注希望型競争入札	地域内において、緊急に現場対応が必要な小規模補修工事の当番登録者や県の道路除雪契約等を行っていることを入札参加要件（基本要件）とする受注希望型競争入札
地域精通度	地域を詳しく知る度合

て

低入札価格調査制度	<p>一般競争入札により、工事又は製造その他について請負契約を締結する場合に、一定価格（調査基準価格）未満の入札者に関して、その価格で入札した理由、入札価格の内訳や手持ち工事・手持資材等の状況などについて確認調査を行い、契約の内容に適合した履行ができないおそれがあると認めるとき又は公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認めるときは、その者を落札者とししない制度</p> <p>受注希望型競争入札に関しては、調査を省略して一定価格未満の入札を失格とする失格基準価格、契約後に適正な履行がされたかを調査する契約後確認調査などを実施</p>
-----------	---

と

同種工事（同種の工事）	実施する工事と、構造、形式、規模、工法などが同等の工事
登録基幹技能者	熟達した作業能力や豊富な知識や現場を効率的に運営するマネジメント能力に優れた技能者で国土交通省の登録を受けた専門工事業団体の資格認定を受けた者

な行

な	
長野県グリーン購入推進方針	物品や役務を調達する際に、品質や価格だけでなく環境に配慮した物品等を優先的に調達する「グリーン購入」について、県が事業者として率先して推進するための必要事項を定めたもの
長野県建設工事請負人等選定委員会	建設工事等及び建設工事等に係る委託、並びに管理その他の委託事業の競争入札及び随意契約に係る事業者の選定について適正を期することを目的に、県の部長等を委員として、競争入札等の入札案件ごとの入札参加要件や事業者選定の適否を審査する委員会
長野県重要機械類審査委員会	自動車（総排気量1リットル以上のものに限る。）及び機械器具のうち、予定価格500万円以上のものを購入しようとするとき並びに年間賃借料が100万円以上の借入れについて適正を期することを目的に、県の総務部長を委員長として、機種選定、契約方法及び事業者選定の適否を審査する委員会

長野県内の公共建築物・公共土木工事等における県産材利用方針	県内の公共建築物の整備及び公共土木工事等において積極的に県内で素材生産された木材の利用を促進するための方針
-------------------------------	---

に

入札参加停止措置	地方自治法施行令第167条の4第2項などによる、入札・契約に関して一定の不正や不当の行為があった者について、3年以内の期間を定めて競争入札に参加させない措置
----------	--

は行

へ

平均落札率	同一の契約の内容（建設工事等の請負、製造の請負、物件の買入れ、清掃業務委託、警備業務委託など）や同一の契約方法（一般競争入札、受注希望型競争入札、総合評価落札方式、随意契約など）などの区分による落札率 [※] の平均 ※「落札率」は、ら行の記載を参照
-------	---

や行

ゆ

有害鳥獣捕獲従事者	狩猟免許を取得し、有害鳥獣捕獲に従事している者
-----------	-------------------------

よ

予定価格	県が行う入札及び予算執行の適正化を図るため、契約を締結するに際して、入札の公正性の維持及び契約金額を決定する基準として、発注機関の長があらかじめ設定する価格
------	--

ら行

ら

落札率	予定価格 [※] に対する落札額の割合 ※「予定価格」は、や行の記載を参照
-----	---

ろ

労働安全衛生マネジメントシステム	事業者が労働者の協力の下に「計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Act）」という一連の過程（「PDCAサイクル」）を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と労働者の健康増進による快適な職場環境を形成し、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組み
------------------	--